

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

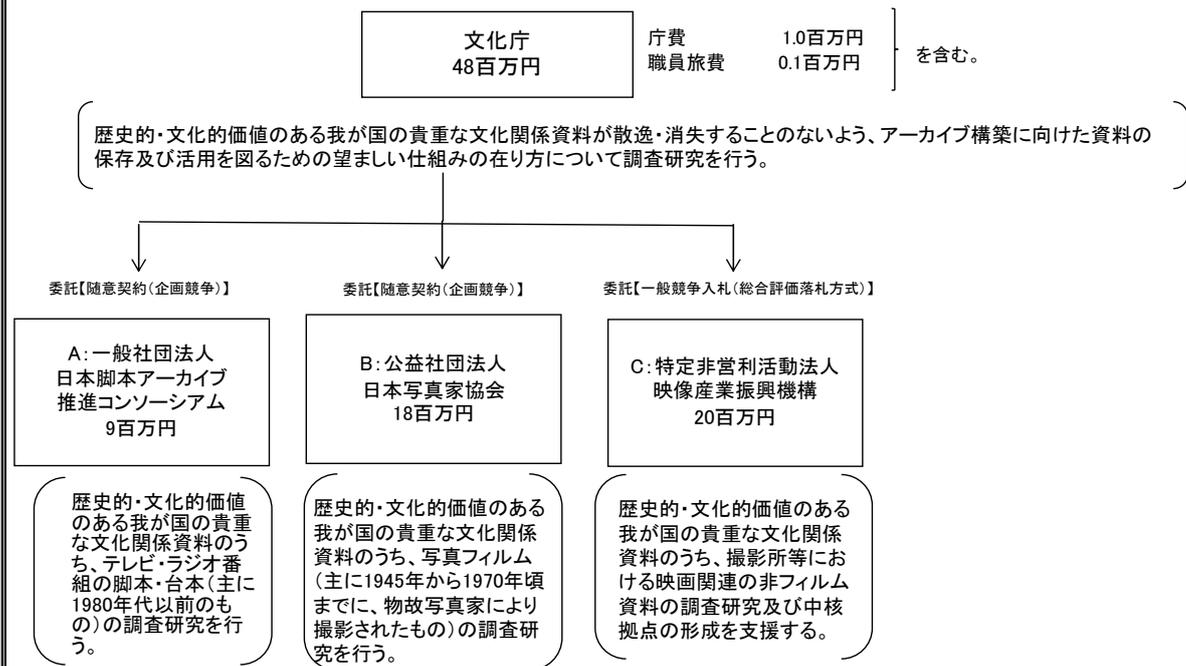
事業名	文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究			担当部局庁	文化庁	作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(芸術文化担当)	参事官 山田 素子				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術基本法第29条			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画(平成30年3月6日閣議決定)					
主要政策・施策	クールジャパン、知的財産			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化関係資料のアーカイブの構築に向けた資料の保存及び活用を図るための望ましい仕組みの在り方について調査研究を行い、文化芸術振興の基盤である、歴史的・文化的価値のある我が国の貴重な文化関係資料の散逸・消失を防止する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、中長期的な視点も含めた文化関係資料のアーカイブの取組の総合的な推進方策を検討するため有識者会議を設けるとともに、我が国の貴重な文化関係資料のうち、①テレビ・ラジオ番組の脚本・台本(主に1980年代以前のもの)、②写真フィルム(主に1945年から1970年頃までに、物故写真家により撮影されたもの)等の分野ごとに実践的調査研究等を行い、目録の作成、目録及び資料のデジタル化、目録の資料の公開に係る課題と具体的方策の調査研究、委員会の開催、報告書の作成を行う。また、モデル分野におけるアーカイブ中核拠点の形成を支援する(当該分野のネットワーク化を推進することにより、分野全体のアーカイブの構築・運営や共同利用の促進等を行う)。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	54	54	54	53	28			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	17	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲17	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	37	71	54	53	28			
	執行額		35	63	48					
	執行率(%)		95%	89%	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		65%	117%	89%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	文化芸術振興委託費	49	24	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	庁費	2	2	一部の事業を独立行政法人へ移管するため減額となっている。						
	職員、委員等旅費	1	1							
	諸謝金	1	1							
計	53	28								
活動内容(アクティビティ)	歴史的・文化的価値のある我が国の貴重な文化関係資料が散逸・消失することのないよう、アーカイブの構築に向けた資料の保存及び活用を図るための望ましい仕組みの在り方について調査研究等を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	実践的調査研究の実施	実践的調査研究を実施する事業数	活動実績	件	3	3	3	-	-	
			当初見込み	件	3	3	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託事業予算額/委託契約件数			単位当たりコスト	百万円	14	18	18	18	
				計算式	百万円/件	54/4	70/4	54/3	53/3	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度
	歴史的・文化的価値のある我が国の貴重な文化関係資料①テレビ・ラジオ番組の脚本・台本②写真フィルム③その他の各分野のデータ化進捗状況を成果目標とする。	各分野の実践的調査研究における収集又はデータ化した件数			件	211,340	231,253	255,284	-
			件	261,300	261,300	261,300	261,300	-	
			%	81	89	98	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	テレビ・ラジオ番組の脚本・台本、写真フィルム、その他の各分野に係る調査結果 (①脚本・台本: 令和3年度事業報告書「文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究」、②写真フィルム: 令和3年度事業報告書「文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究」、③その他: 令和3年度事業報告書「文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究」)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 文化芸術の振興							
	政策評価	12-4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_12-4.pdf					
	施策		該当箇所	4ページ					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: - 該当箇所						
事業所管部局による点検・改善									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本調査研究における検討会や、知的財産戦略本部の会議等で、社会のニーズが高い旨等の分析や報告がなされている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	文化芸術推進基本計画において新たな文化や価値を創造していくための社会的基盤となるものであり、文化遺産として保存・継承を図ることが規定されているほか、知的財産推進計画2021においても、様々な分野の創作活動を支える基盤となるデジタルアーカイブ社会の実現を図っていく必要がある旨等が記載されている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国立国会図書館との間で「我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定」を締結しており、文化芸術基本計画(第1期)において戦略1に位置付けられている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先の選定は、競争性を確保するため、入札又は公募により実施しており、外部有識者等で構成する選定委員会により、複数の項目を5段階で評価し、上位の点数を獲得した者を委託者に決定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また、一者応募となったものについても、十分な公告期間を確保した上で公募を実施し、その妥当性や競争性を確保しており、問題はないものと考えますが、今後は、公募・入札方法の変更も含め検討を行っていく。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	委託先選定にあたり、予定価格作成の際は、市場価格の調査や積算資料の参照によってコスト水準の妥当性を担保している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業の実施・運営に必要な経費のみに限り支出しており、合理的である。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	受託者からの事業計画書の提出において、事業を効率的に行うにあたり、要綱に基づき費目・用途を限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	前年度精算時の実績に基づき、相見積もり等を取り経費の計上を行っており、コスト削減・効率化に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各調査研究の実施内容及び実績の確認に努めており、いずれも採択時の見込みに見合った研究調査となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各調査研究の実施内容及び実績の確認に努めており、いずれも採択時の見込みに見合った研究調査となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各調査研究結果の文化関係資料の保存及び活用の具体的方策を検討するために活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号			事業名		
					B. 公	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、歴史的・文化的価値のある我が国の貴重な文化関係資料のうち、特に緊要性の高い分野の資料が散逸・消失することがないように実施している事業であり、会計面においても企画競争により委託先を決定するなど、適切に執行されている。				
	改善の方向性	今後とも、一者応募となったものについては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施し、その妥当性や競争性を確保しつつ、公募・入札方法の変更も含め検討を行っていく等、必要箇所の見直しを図るとともに、適切な事業の実施に努める。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業 一部内 改善 内容	この事業は事業目的は明確であるが、予算執行に当たって、一者応札になる等の競争性が十分に働いていない状況も見受けられるため、公告期間、仕様等について検証を行い、より効率的な事業実施となるよう努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等 改善	一部事業について随意契約事前確認公募によることとし、仕様書の見直しを行い、公募期間を十分確保し、文化庁HPでの公募周知等を行い、実績を踏まえた上で、競争性を確保した委託先の選定、及び効果的かつ効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	新23-0088					
平成24年度	442					
平成25年度	407					
平成26年度	406					
平成27年度	400					
平成28年度	383					
平成29年度	391					
平成30年度	395					
令和元年度	文部科学省 - 0378					
令和2年度	文部科学省 0378					
令和3年度	2021 文科 20 0404					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 一般社団法人日本脚本アーカイブ推進コンソーシアム			B. 公益社団法人日本写真家協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務員	5	人件費	事務員	10
その他	諸謝金、旅費、消費税相当額等	4	消耗品費		3
雑役務費	アーカイブ費等	2	借損料	調査室借料	3
収入	自己調達	▲ 2	雑役務費	アーカイブ費等	2
			その他	諸謝金、旅費、通信運搬費、消費税相当額等	1
			収入	自己調達	▲ 1
計		9	計		18
C. 特定非営利活動法人映像産業振興機構			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アーカイブ費等	8			
人件費	事務員	7			
その他	諸謝金、旅費、消費税相当額等	5			
計		20	計		0

